



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	マルクスのアメリカ論
Author(s)	森, 杲
Citation	北海道大學 經濟學研究, 19(3), 49-82
Issue Date	1969-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31193
Type	departmental bulletin paper
File Information	19(3)_P49-82.pdf



マルクスのアメリカ論

森

杲

I

山之内靖氏の労作「マルクス・エンゲルスの世界史像」が今春、刊行された¹⁾。山之内氏はそこで、19世紀の大部分の時期を生きたマルクス・エンゲルスの、具体的な歴史分析と世界史認識を体系的に整理するという課題に、おそらくわが国ではじめて、本格的にとりくんでおられる。

山之内氏は、「マルクス・エンゲルスの世界史認識を全体として三つの時期に区分しながら、その認識内容が、初期のいわば一元的、単層的、平面的なそれから、後期の多元的、多層的、立体的なそれへと発展してゆく過程を検討²⁾」したと述べられる。その「三つの時期」とは第1に、1848年の「共産党宣言」にいたる「世界史像の形成」期、第2に、1848年の2月、3月革命から57年恐慌までの「世界史像の再検討」期、第3に、ほぼ1860年代以降の、いわばマルクス・エンゲルス晩年の「世界史像の発展」期である。

1) 山之内靖「マルクス・エンゲルスの世界史像」未来社、1969年1月。

2) 同書の「まえがき」による。

本稿の主題に関連するようしかなかったで（つまり、山之内氏じしんの力点とはやゝずれる面もあろうが¹⁾）、この三つの時期の内容をあらかじめ把握しておくのが、便利であろう。まず第1期において、マルクス・エンゲルスは、史的唯物論によってブルジョア社会の現実運動を、①階級斗争の歴史の一段階であり、②そのかぎりでは封建的諸関係を廃絶させる革命的意義をもっており、③その巨大な生産力と世界市場形成力の故に、ブルジョア社会につづく未来社会は、生産手段の社会的所有を世界的規模で実現せずにはおかぬ、と認識した。この認識において、資本制生産の発展と世界市場の形成とは同

一の過程としてあり、したがって社会主義革命は必然的に世界史的変革であるし、変革の原動力は先進国イギリスにおけるプロレタリアートの運動である。そうした過程の一時点として、いま世界はブルジョア世界（イギリスを代表とする西欧文明社会）と、封建的・絶対主義的世界（ロシア、オーストリアを軸とする反動勢力の神聖同盟）との、するどい政治的対抗を生んでおり、プロレタリアートは、前者の進歩性を評価し、彼らと提携するが、ブルジョアジーの勝利のあとには、たゞちにその武器をブルジョアジーに向けてみずからの革命をなしとげるであろう。

第2期にマルクス・エンゲルスは、ドイツ3月革命での「ブルジョアジーによるブルジョア革命の裏切り」などを眼のあたりにみて、世界史像の再検討をせまられることになった。かくして、再版絶対主義を打倒するために、労働者党は小ブル政党と提携してブルジョア革命を完遂するという戦略規定が導出された。他面「世界市場」は1850年代までに、ほぼその原型をつくりおえたが、それは初期のマルクス・エンゲルスが予期したようなものではなかった。すなわち、資本の力によって旧世界を掃滅しきったという意味での「世界市場」ではなかったのであり、そこから当然に、「先進イギリスにたいする後進国および未開地域」という構図の設計が必要になる。マルクス・エンゲルスはこの時期に、後進地帯の経済、とりわけ農業、土地問題を、国際連関をとおして統一的な世界像にくみこもうと努力する。

第3期には、再検討期の諸課題がさらに練りあげられ、完成される。まず、後進地帯の政治・経済構造の分析がいっそうふかめられ、そこで先進国の工業の発展が、逆に後進地帯には根絶的な打撃をもあたえうることが解明される。これは従来、「ブルジョアジーは……あらゆる国を、もっとも未開な国までも文明にひきこむ」（共産党宣言）という側面からもっぱら世界史をとらえてきたマルクス・エンゲルスに、世界革命の戦略に直接かかわる重要な反省をせまることになる。すなわち、後進地帯の被抑圧民族の解放斗争が、世界革命の主要な環をなすという認識が全面におしだされてくる。これは、イギリス労働運動への彼らの期待がやゝ後退したこともとも対応していた。そ

の後のマルクス・エンゲルスの関心は、一方で先進国の資本家的生産様式の内部矛盾の解明に向いながらも、他方でその内部矛盾をひきだす契機としての後進国革命運動にかたく繋がれることになるのである。

- 1) 山之内氏じしんの区分の基準および意図は、上に引用した「一元的、単層的、平面的なそれから……多元的、多層的、立体的なそれへと」発展するマルクスの認識の三段階であると同時に、「史的唯物論の確立→歴史分析に主体論的および経済決定論的な二つの筋道の出現→経済決定論的分析の優位→主体論的分析の復位」という過程でもあるとされている。むしろ氏は、このあとの方こそ、「第一部から第三部までの整理にあたって常に私が基本問題として問いつづけてきた*」と述べられるのであるが、こうした視角はさしあたり私の関心の外にある。

* 山之内氏、同書、まえがき vii頁

山之内氏の区分や整理に、私としては疑問がないわけではなく、本稿作成中にもしばしばそれを感じたが、その点を詮議するのがこゝでの主題ではない。本稿で私は、マルクスのアメリカへの関心がどうかたちで生れ変化したか、換言すればマルクスのアメリカ資本主義成立史の認識の程度、特徴、推移を、できるだけ正確に把握せんと意図したのである。なぜ、そういうことを意図したのかを手短かに述べればこうである。従来、マルクス経済学の方分野でのアメリカ資本主義成立史の研究は、主としてマルクスの西欧資本主義分析の成果としての理論体系（たとえば「資本論」）を基準にし、その基準にそってすすめられてきたといつてよい。そこから当然に、アメリカの主要な分析対象は資本家的生産の発生地たるニュー・イングランドに向けられ、もっぱらニュー・イングランドにおける原蓄、産業資本の確立、その外部への波及過程が追跡されたうえ、このニュー・イングランド資本主義を軸にして「アメリカ産業革命」や「市民革命」の必然性を説くのがふつうのやりかたであった。南部、中西部、西部がそれぞれ固有の経済圏として研究対象にされたことがまったくなかったとはいえないが、そこではむしろ、前近代的な土地所有や広大な無主地の存在の故に、商品世界の資本を生みおとす力の弱かったことが強調されてきた。その点ニュー・イングランドは、世界史上もっとも資本の創出が順調だった地であり、典型的な地域的市場圏が自生

して、このニュー・イングランドのイニシャティヴで（1，2次の革命を経て）統一的な国民経済＝アメリカ資本主義が形成されたというわけである¹⁾。

だが、かかるいわばニュー・イングランド史観によったアメリカ分析の成果は、総じて、アメリカ資本主義の生成史そのものを世界経済の有機的一環としてとらえるという側面を欠いていたのではないか、さらに、国内の経済構造の把握にさいして、いわゆるターナー学説はじめアメリカ史学界で永年にわたりアメリカ資本主義固有の特質をめぐって論議されてきた、その多くの問題点や成果をほとんど黙殺してきたのではないか、という疑問が私にはある。

他方、マルクスじしんのアメリカ認識は、その初期から晩年まで、必ずしもニュー・イングランドを起点とする国内の資本主義生成と波及過程という視角からできたものではなかった。とりわけ初期マルクスでは、アメリカがもっぱら世界市場形成の契機として把握されるところから出発しており、そのさいニュー・イングランドに生成しつつあるブルジョア社会は、それだけでは「昔ながらの静かなイギリス的形態」として一顧されたにすぎなかったように思われる。その後のマルクスの経済学研究は、資本主義諸国間の世界市場的連関を意識的に捨象して資本主義の構造を内面から解明するという方向を志向する反面、まさにその世界市場的連関において主たる運動が規定される後進諸国の経済にも異常な関心を注いだのであるが、そこでの彼のアメリカ論は、その後者、つまり「近代的植民論」から発したものであった。

したがって、マルクスじしんがもし本格的にアメリカ論を展開すれば、「近代的植民地」の植民地の原蓄を経てアメリカ資本主義が「巨人の足どり」をふみだす道すじとしては、「世界の農場」としての西部・南部の農業的發展および蓄積、ニュー・イングランドのみならず（むしろ）中西部一帯の工業生産の勃興と成長、これら全体の拡大・発展の必須の前提であり、かつそれをひとつの「国民経済」に統合する条件たる交通手段の（量質ともに）特殊アメリカ的重要性、この交通手段建設にはたす外資の決定的役割、国内的にはかかる国民経済的統合のかなめであり、国際的には世界の金融市

場および交易の要路たる地位につくニューヨーク、といった叙述が、その骨格とならねばならなかったろう。こうした意味での「国民経済」の形成過程こそがアメリカ資本主義の生成過程であり、この過程でアメリカにおける資本家的生産の自立化の根拠も醸成されて、世界市場をいわば自己の運動の「外的条件」へとおしだして行くことになるのである。もとよりマルクスが、そういう明確な認識のもとで叙述しているというのではないが、彼の方法や関心からして、当然そうした展開になるはずだった、というのが私の考えである。

晩年のエンゲルスは、もはやアメリカをまったく自立した資本主義国としてとらえ、イギリスなどと世界市場で競争する主要な一国として描写するのであるが、初期マルクスからそこまでいたる彼らのアメリカ認識には、アメリカじたいの発展にそくして何段階かの変化があった。本稿はその過程のあとづけを試みたのであり²⁾、そのさい山之内氏の労作における区分、整理を念頭におくことが有益であらうとかがえ、はじめに引用させていただいた次第である。

- 1) ここで私が「従来のアメリカ研究」というのは、けっしていわゆる大塚史学的方法にもとづく研究のみを念頭においてのことではない。この傾向は、多かれ少なかれもっと一般にみられる。
- 2) 本稿では対象をいちおうマルクスのアメリカ論に限定し、エンゲルスのそれは（両者の共同執筆の場合などをのぞき）故意に除外した。マルクス・エンゲルスの二人には、その初期から世界資本主義の把握や後進国の認識に微妙な力点の差異があるように感ずるからである。

Ⅱ

マルクスが初期のどの論文ではじめてアメリカにふれたかははっきりしないが、本稿では、史的唯物論が最初に現実の歴史記述に適応された「共産党宣言」（1848・2）から扱えば十分であろう。

「宣言」では、ブルジョア的生産様式の世界市場形成力が、社会発展の核心ともいえる重要な意味をもっている¹⁾。近代ブルジョア社会は「生産様式

と交通様式の変革の産物」として中世社会から生れ、その「生産のたえまない変革、あらゆる社会状態のたえまない動揺、永遠の不安定と変動」を第一の生存条件としつつ全地球上を披瀝し、「あらゆる国を、もっとも未開な国までも文明にひきこむ。」つまり、ブルジョア的生産は「世界市場」(Weltmarkt)をその「生活圏」として発展する。この世界市場によって世界史的反変の条件が必然的につくられる。だがブルジョアジーは同時に、階級支配の具たる国家権力の枠を超越することができないから、プロレタリアートのみが、未開民族もふくむ全人類の世界史的解放を担うのである。世界市場形成の主導国はイギリスであるから、人類解放の任務も、イギリス・プロレタリアートの運動を軸にして遂行されるであろう²⁾。

- 1) 「宣言」第1章。以下マルクスからの引用はマルクス・エンゲルス全集(大月書店)からおこなうのを原則とし、これを《全集》と略記する。
- 2) 「すべての国のうちでイギリスこそはプロレタリアートとブルジョアジーの対立のもっともすすんだ国である。……ポーランドはポーランドで解放されるのではなく、イギリスで解放されるのである。」(「ポーランドについての演説」1847.11.《全集》4巻 430頁)。同様の見解が初期マルクスの著述のそこそこに散見される。

ところで、世界市場形成にかんして「宣言」は次の一句、すなわち「アメリカの発見、アフリカの回航は、勃興しつつあったブルジョアジーのために新天地をひらいた。東インドや中国の市場、アメリカへの植民、植民地との交易、交換手段と商品一般の増加、これらは、商業に、航海に、工業に、空前の飛躍をもたらし、こうして崩壊しつつあった封建社会の内部の革命的要素を急速に発展させた¹⁾。」から叙述をはじめめる。さらに2パラグラフのうち、「大工業は世界市場をつくりだした。これはアメリカの発見によって準備されたのであった²⁾。」との句がつづく。

「宣言」がアメリカにふれたのは、ほどこの上の引用につぎる³⁾。だが、その意味内容は、それほど軽視しえないものである。すなわち、マルクスの世界史的構図のなかで「アメリカの発見」は、世界交通の要路をひらいたという点で決定的な意味をもった。このアメリカを経由してアジアにブルジョ

ア的生産の奔流がそそぎこまれ、いまや名実ともに地球をめぐる統一的「世界市場」が形成されつつあるというおさえたである。

世界交通路からのかかる観点は、カリフォルニアの金坑発見などを契機に、アメリカ太平洋岸が急速にひらけつつある事態の観察によって、いっそう明確に叙述されるようになった。「宣言」の2年後、1850年1月に、マルクス・エンゲルスは新ライン新聞に共同執筆して次のように述べている⁴⁾。やゝながいので抜萃して示す。

「こゝ（アメリカ）で生起したもっとも重要な、（フランスの）2月革命よりもさらに重要な事実、カリフォルニアの金坑の発見である。……330年のあいだ、ヨーロッパから太平洋向けの全貿易は、切ないかぎりの気長さで、喜望峰回りまたはホーン岬回りでおこなわれてきた。……カリフォルニア金坑が発見されて18ヶ月というのに、すでにヤンキーは、一つの鉄道、一つの大きな国道、メキシコ湾からの運河に着手し、……ホーン岬回りの航路は時代おくれになっている。……カリフォルニアの金が奔流となってアメリカと太平洋のアジア沿岸にそそぎこみ、もっとも強情な野蛮民族をさえ世界貿易に、文明にひきずりこんでいる。世界貿易が新しい方向をとるのはこれで2度目である。（つまり）……世界交通の重心は、中世ではイタリア、近世ではイギリスであったが、いまや北アメリカ半島の南半部がそれである。……カリフォルニアの金とヤンキーの疲れを知らない精力とのおかげで、まもなく太平洋の兩岸は、現在のボストンからニュー・オーリアンズにいたる沿岸と同じように人口がふえ、自由に貿易ができるようになり、工業的になるであろう。そうなれば太平洋は、現在の太西洋、古代と中世の地中海と同じ役割——すなわち世界交通の大水路としての役割を果たすであろう。そして太西洋は、現在地中海が果たしているような内海の役割に下がるであろう⁵⁾。」

1) 「宣言」《全集》4巻 476～7頁

2) 同、477頁

3) このほか、第4章に、「北アメリカの土地改革派にたいする（われわれの）関係

は、第2章によっておのずから明らかである」との叙述が1ヶ所ある。

- 4) この執筆に先だって、1年前のエンゲルスにほとんど同様の次の叙述「精力的なヤンキーが、同地の金鉱を急速に開発することによって交通手段を増大させ、太平洋岸のもっとも適当な個所に数年のうちに稠密な人口と大規模な商業を集中し、大都市をつくり、汽船交通を開き、ニューヨークからサンフランシスコまで鉄道を敷設し、太平洋をはじめて真に文明のために解放し、歴史上3度目に世界貿易に新しい方向を与えた……」がある（『民主的汎スラブ主義』1849. 2. ≪全集≫6巻 270頁）。したがって上掲の引用文は、共同執筆とはいいながら、事実上エンゲルスのものであろうと推察される。
- 5) 「評論」（新ライン新聞）1850. 1. ≪全集≫7巻 226～7頁。

こうしたマルクス・エンゲルスの予見はむろん、全面的に正しかったとはいえない。カリフォルニアの金発見は、アメリカの全交通史に新しい生命をふきこんだとはいえ、1850年代に急速に拡張されたアジア貿易がどれほどこの金発見に依っているかは問題だし、これを契機に世界貿易に史上2度（3度？）目の新しい方向が生ずるというのも、やゝ過大の評価であろう¹⁾。

だが反面、彼らのアメリカ認識へのこうした接近態度は、アメリカじしんにそくしていえば、多分に正鵠を射ていたともいえる。すなわち、マルクスの、当時の諸論稿では、アメリカはまず西欧資本主義の伝播の要路として登場し、したがってその「商業資本主義的」発展によって「国民経済」を形成しつつある。そこでは運河開鑿から鉄道建設にいたるアメリカ交通史の意義が他国とは異なる重要性、国民経済の形成過程そのものとして認識され、ヨーロッパからアメリカに投下される資本は、なによりもこの交通手段整備に向うものとおさえられる。かかる投資、投機を中心都市として、ニューヨークがクローズ・アップされる。マルクスの目には、ニュー・イングランドに生成、発展しつつある典型的な資本家の生産よりも、大づかみながら、東部、西部、南部全域にわたるさまざまな経済の拡大と統一の趨勢こそが、アメリカ経済だとして映っていたもののようである。

もっとも「宣言」執筆から1～2年の間、マルクスはアメリカ経済そのものの実態や動向にさしたる関心がなかったといった方が正確であろう。1882年、マルクス・エンゲルスが「宣言」ロシア語版に連名で序文を書いたとき、

「(1847年当時の叙述には) ほかならぬロシアと合衆国が欠けていた」と述べている。ロシア語版序文はそれにつづけて、「(1847年当時は) ロシアがヨーロッパ全反動の最後の大きな予備軍となっていた時代であり、また合衆国がヨーロッパのプロレタリアートの過剰な力を移民によって吸収していた時代であった。どちらの国も、ヨーロッパにたいする原料の供給者であると同時にヨーロッパの工業製品の販売市場になっていた。だから、その当時には、どちらの国もなんらかの仕方でヨーロッパの既存秩序の支柱であった²⁾」という。

つまり、1882年時点からふりかえったとき、「宣言」執筆時代のアメリカは、なによりもヨーロッパからの移民吸収の地（エンゲルスのいう「ほんらいの植民地」）であり、この植民にもとずいて、ヨーロッパ資本主義にたいする原料供給、製品販売市場としての役目を果たしたものと、みかえされている。事実、こういうかたちでアメリカをそれじしんにそくして観察し、アメリカ経済の世界史的意義を確定せんとする視角が、1850年前後の論稿から徐々にみられるようになるのである。次にその過程を検討しよう。

- 1) カリフォルニアの金坑発見が世界市場形成に画期的役割をはたしたという評価は、その後のマルクス・エンゲルスの著述の中にもしばしばみられる。とりわけ、エンゲルスは、「10年の循環は、一般にやっと1847年以降——カリフォルニアとオーストラリアの金生産とそれにとまう世界市場の完全な造出とによって——はっきりと展開した」（1883. 5. 10～11日付のベーベルあての手紙）とさえのべて、資本制生産の内因からくる周期的恐慌の発現の契機とかがえている。
- 2) 「宣言1882年、ロシア語版序文」《全集》4巻 592頁。

Ⅲ

初期マルクスがアメリカそのものの評価を定めようとするさい、アメリカ経済の成熟の度合如何よりも、まずアメリカの政治形態としての共和制に着目し、彼の世界史的構図——山之内氏の言葉をかりれば「西の文明」対「東の野蛮」——のなかで、それを革新的なものとみなしたのは当然であった。このことにふれた最初の論稿は、おそらく1848年10月の新ライン新聞紙上の

ものである。ここで彼は、「フリードリッヒ・ヘッカーは『共和制』を研究するためにアメリカ合衆国へ旅行する。『新ライン新聞』は、階級斗争が西部ではまだ存在せず、東部ではまだ昔ながらの静かなイギリス的形態でしか進行していないような共和国においてよりも、フランス共和国の内部に起っている大規模の階級斗争に、いっそう興味ある研究対象を見いだす¹⁾」と述べている。もっともこの記事は、極左的挑発の言辭をのこしてニューヨークに逃げたF・ヘッカーを非難したものであることを、考慮にいれなければならない。

つづいて1849年1月の記事は、はるかに積極的に、アメリカ共和制の進歩的性格を称揚している。そこでは、アメリカ共和国の国家財政をプロイセンのそれと比較しつつ、「勇敢なブルジョアジーが、どんなに安い費用でその政府を運営することができるか」「自負と見識とエネルギーがある」か、が論じられる。アメリカの「大統領は、1ダースもの国王や皇帝を束にした以上に国務にはげんでいる」のに「みじめな年俸をもらっているにすぎない。」「アメリカ人が国家に納めている租税がむろんきわめてわずかなものであるとすれば、他面ではまた、アメリカ人は、わずか1万人の常備軍をもつにすぎない。ただ戦時には、これをまたたく間に200万人の強力な戦闘部隊に増強することができるのである²⁾。」

この記事の主眼は、ドイツ3月革命＝ブルジョア革命を裏切ったドイツ・ブルジョアジーへの糾弾であり、彼らがブルジョアジーでありながら、プロレタリアートへの恐怖から反動に加担した結果、「神の恩寵による王権、その軍隊および官僚軍、その年金受領者の群れ、その心づけや一時金、等々のためにはどれほど税金を払っても払いすぎることはない³⁾」という位相にまでなり下ったことを述べて、その対極にアメリカ共和国をおいてみせたのである。「ブルジョアジーがブルジョア革命を裏切った」というマルクスの理解には、後進国のブルジョア革命という問題意識がまだ十分に開花しておらず、当時の彼の世界史認識の一定の限界を示すものともかんがえられる⁴⁾。それはともかくとして、このときマルクスがドイツ・ブルジョアジー、プロ

イセン市民に対置したのは、総じて「アメリカ共和国」、「アメリカの金持共和主義者」ないし「アメリカ人」なのであって、「アメリカ・ブルジョアジー」や「アメリカ市民」という用語が注意ぶかく避けられていることに注目しておかねばならない。それでは「アメリカ共和国」の階級的基盤は何であったか。それについて当時のマルクスは、ほとんど何も述べていない。

- 1) 「初審裁判所検事『ヘッカー』と『新ライン新聞』」(新ライン新聞) 1848.10.《全集》5巻 441頁。
- 2) 「合衆国の予算とキリスト教的=ゲルマン的予算」(同) 1849. 1.《全集》6巻 154～4頁。
- 3) 同 154頁。
- 4) 山之内、前掲書、第2部第3章を参照。

アメリカ経済を内面からとらえつつ世界的連関のなかに位置づけようとするマルクスの視角は、1847年イギリス恐慌の国際的波及への観察から生じてきた。

1847年恐慌はイギリスで発生し、ヨーロッパ大陸に波及した。このパニックを基底に大陸の革命気運が高揚し、諸革命に発展する。1849年頃のマルクスの認識と予見によれば、まずフランス2月革命が、急進ブルジョアジーを主体、プロレタリアートを同盟者として勃発し、それを起点に、ドイツ3月革命が、ドイツの封建制度を一掃して神聖同盟の紐帯を切断する。このときヨーロッパ・ブルジョアジーは一瞬間、人民と結合して世界反動の支柱たるロシアを攻撃するであろう。かかる危機の急迫がイギリスに反射してその生産力的基盤をとらえたとき、はじめて世界的規模での歴史変革が現実的なものになる。「イギリスは世界市場を支配している。ヨーロッパ大陸のいずれの国民経済的諸関係の変革も、全ヨーロッパ大陸上の変革も、イギリスをふくまぬかぎり、それはコップのなかの嵐である。……そして古いイギリスは、世界戦争によってのみ転覆される。そのみが、組織されたイギリス労働者党……に勝利的蜂起の諸条件を与えうる¹⁾。」

上の構図は、すでに「宣言」執筆当時よりも複雑で立体的なものであり、

一言でいえば、イギリスの経済恐慌と大陸の政治危機とが作用と反作用をくり返しつつ、社会変革の条件を成熟させ、最終的にイギリス・プロレタリアートが蜂起して世界の心臓部を掌中におさめたとき、世界革命が実現する、という把握であった。だが周知のように、この構図は現実のものにはならなかった。フランスとドイツの政治的敗北によって上の条件はその一方を失ない、他方イギリスの恐慌も、回復の兆しをみせはじめた。だが1849～50年時点のマルクスは、なおこの構図による世界革命に執着し、期待している。そのさい、いま残るきめ手は、イギリスの景気回復の兆がほんものかどうかということであり、その恐慌克服の如何はアメリカ市場の動向にかかっているとみたのである。こうして、「イギリス経済にとってのアメリカ」という観点がうかびあがってくる。

この観点はまず、1849年3月の新ライン新聞紙上にあらわれた。マルクスは1848年の大陸における「反革命の一時的勝利」とともに、イギリスで輸出増加をはじめ景気回復の徴候が生じたことに注目する。イギリス恐慌が大陸の革命を促したのは明らかだが、逆に革命はイギリス商業にどう影響したのか。結論として彼は、「貿易がふたたびさかんになったのを、反革命の一時的勝利のおかげだとするのは、ばかげたことである」という。そうではなくて、「なによりもまず、われわれの忘れてならないこと……は、イギリスの工業に近年主要な仕事を与えたのは、けっして諸君主国ではなかったということである。イギリス商品にたいして、ほとんどたえまなく、すばらしく多くの注文をだしてきた国、また目下においても……近代工業のありとあらゆる貨物集散地の市場を、その注文によって空にしたり、太洋をその船舶でにぎわせたりすることのできる国——それは一共和国である、それは北アメリカ合衆国である。そして、世界のすべての君主国が崩壊しつつあるまさにこの時、もっとも栄えているのは、このアメリカ合衆国である²⁾」と。

こうした理解にたって、ほど1年後のマルクスは、アメリカ経済を起点に、ふたたびイギリスから恐慌が勃発するだろうことを予言する。「アメリカから、同地の市場が完全に沈滞していることを述べた報道がたったいま着い

た。……決定的なのは、このアメリカ市場である。アメリカ市場の飽和とともに、アメリカにおける取引の梗塞と物価下落とともに、本来の恐慌が始まり、イギリスにたいするその直接的、急激な、押えようのない反作用が始まる。……アメリカ過剰生産によってひきおこされた後退運動にはいった以上、われわれは、恐慌が来月は、これまでよりもやゝ急速に発展するものと期待してよい。……商業恐慌と革命の同時の到来も、ますます不可避となるであろう³⁾。」

1) 「革命運動」(新ライン新聞)1849.1.《全集》6巻 145頁。

2) 「商業状態」(同)1849.3.《全集》6巻 326～7頁

3) 「評論」(同)1850.4.《全集》7巻 302～3頁。

だがアメリカの景気後退は容易に顕在化せず、イギリスの恐慌を誘発もしなかった。半年後マルクスは、1840年代後半～50年のアメリカ経済発展＝繁栄の要因をやゝくわしく検討し、景気の展望を得ようとしている⁴⁾。

このときの論稿では、アメリカ景気繁栄の要因は、次のように把握されているとみてよいであろう。第1に、1845年いらい、西部からの莫大な穀物輸出と、南部からの綿花輸出がアメリカに大きな利得をもたらした。これは文明社会(イギリス)で、黄金の時代と鉄の時代がすぎ去り、木綿の時代に移ったことに対応しており、それ故にイギリスの景気動向に大きな影響力をもつ。第2に、1848年の諸革命は、その結果としてヨーロッパ資本のアメリカへの大移動をともなった。この資本は、アメリカ公債に投下され、アメリカ政府はその主要部分を交通手段の拡充にあてる。こうした経路によっても、アメリカはヨーロッパ景気に作用する。第3に、ヨーロッパの過剰人口が移民としてアメリカに流入し、おどろくべき速さで二つの方向にひろがった。一方は中西部・西部の鉱山開発と穀物生産の増大の方向であり、他方は南西部から太平洋岸にいたる、カリフォルニア金坑→世界貿易の要路形成の方向である。そのいずれもが、運河、鉄道の建設を前提にすすめられた。この時期のマルクスが、とりわけカリフォルニア開発の意義を重視していたことは

前述したが、この論稿ではそれが、アメリカ景気繁栄の一要因という側からも、みかえされている。

この繁栄がいつまで持続するかというマルクスの見通しは、はっきりしていないが、おそらくそれにたいする警鐘が、ヨーロッパおよびアメリカ国内からニューヨークに殺到する投機の過剰（綿花投機、公債投機、とくに海運投機）から鳴りだすだろうと彼はかんがえていた。「ニューヨークは、……一般にロンドンがヨーロッパにたいするのと同じ役割を全アメリカにたいして演じている。ニューヨークはすでに太平洋横断の汽船航運全体の中心であり、太平洋の全汽船はニューヨークの諸会社に属しており、この部門でのほとんどすべての新企画はニューヨークからでている。……過剰投機は、ごく近いうちに発展するであろう。たとえばイギリス資本がこの種のすべての企業に大量に流入してこようと、たとえロンドンの取引所があらゆる種類の類似の企画で充満しようとも、こんどはニューヨークがやはり全思惑の中心であり、……まっさきに崩壊を経験することであろう²⁾。」

マルクスの予見の是非を、ここで論ずるのが主題なのではない。こうした経過をとおして、マルクスのアメリカ認識は、その最初の世界市場形成の要路というおさえかたと、そこからすすんで「イギリスまたはヨーロッパ経済にとってのアメリカ」という視角からでたアメリカ経済じたいのおさえとが合一され、大ざっぱではあるが、ひとつの包括的な構図に到達したとみとめるのである。すなわちそれは、本稿52～3頁にやゝ先取りして述べたように、アメリカ東、西、南部の各独自の経済発展が、交通手段の開発、建設を絶対の条件としつつそれぞれ世界市場の有機的一環として推進せられ、同時にこれら各セクションは国内的に相互に関連の度合をふかめ、ニューヨークをそのかなめとするかたちで統一的な国民経済を形成してくる、という構図である。この国民経済は一大経済圏ではあるが、なお世界市場では後進国の地位にたつ経済圏である。これはたとえば、アメリカ史学界の潮流のなかでは、ニュー・イングランド史観的なアメリカ論の系譜よりは、はるかにターナー史学のアメリカ論にちかいものといえよう（むしろ本質的な相違点はあ

るが)。こゝでごく萌芽的であるにせよ、アメリカにおける各セクション、フロンティア、移民、鉄道、外資の意義など、アメリカ経済固有の特質をアメリカ資本主義論体系にどうくみこむかの問題が提起され、それなりに説かれているものとみることができる。

- 1) 「評論」(新ライン新聞) 1850.11.《全集》7巻 431～47頁。なおマルクスは、前出した1849年3月の評論(「商業状態」)で、イギリス商業の回復の徴候がヨーロッパ大陸の「反革命の一時的勝利のおかげだとするのはばかげている」という見解をはっきりだしていたが、この1850年5～10月に書いた評論では、「(1848年の)3月と5月の間に、イギリスはたくさん大陸の資本の流入をもたらした革命から直接の利益をえた。この瞬間いらい、イギリスでは恐慌が終了した……。大陸の革命がイギリスにおける工業と商業のこの高揚を、どんなにわずかしき抑制しなかったか……」(上掲「評論」438頁)という観点が、つけ加わっている点が注目される。つまり、大陸の革命は、予期に反して、イギリス経済恐慌を激化させるような「反作用」をしなかったわけである。

- 2) 同、447頁。

IV

1850年代は、ヨーロッパの「反動期」「息つき期」とされている。1847年恐慌の作用と反作用の過程をしつように追いながら世界革命の起爆地をもとめたマルクスも、前節最後に引用したような、ニューヨークの過剰投機恐慌の可能性が潰えるにつれて、「新しい革命は新しい恐慌につづいてのみ起りうる」との立場で、あらたに50年代を観察しはじめたようである。

50年代前半の「新しい恐慌」の模索のうちに、マルクスは中国を中心とするアジア市場に関心をそそぎだした。1853年に書いた「中国とヨーロッパにおける革命」のなかで彼は、アヘン戦争(1832～42)いらいイギリスが中国での革命運動を誘発してきた結果がいま太平天国の乱にまで拡大、深化してきたこと、この革命運動は中国という新たな大市場の突然の縮小というかたちでイギリス経済に反作用し、イギリスの全般的恐慌を発現させずにおかないであろうことを予言する。そして、このイギリス恐慌を合図に大陸に政治革命が勃発するだろうというのである¹⁾。

だが、かかる見通しが、マルクスの従来の世界史的構図の変更だとは、必ずしもいえない。そうではなくて、たえまなく拡張する世界市場が、アメリカを経由して、いまそのフロンティア・ラインを確実にアジアに及ぼしたという理解、「イギリスにとってのアメリカ市場」のみならず「イギリスにとってのアジア市場」にまで対象が拡張されたとみるべきであろう。

こういう「新市場」の不断の拡張がないかぎり、イギリスの工業生産はもはや頭打ちだという認識が、少なからずマルクスにはある。そこから「中国革命が現在の（イギリスの）産業組織という、つまりすぎた地雷に火花をはなつ²⁾」だろうという期待も生じたのであるが、これにつづいた1854年の中間恐慌は、マルクスじしんの観察によっても、そういうコースでは発現しなかった。このときマルクスが、恐慌震源地として現実を目をむけたのはアメリカであった。「1836年のイギリスの恐慌のときは1837年のアメリカの恐慌がこれにつづいた。こんどは進み方が逆である。アメリカが破産の皮切りをやった³⁾。」他方、中国革命やアジア市場には、ほとんど言及していない。

1857年恐慌のさいには、恐慌と革命をつなぐ環のひとつとして、マルクスの叙述中にふたたびアジアが登場する。だがそれは必ずしもアジア「市場」という視角からではない。彼がかんがえたコースは、次のようなものであった。まず、企業創業＝取引所の投機ブーム（とくに今回の投機熱の中心はパリ）、金の減価・銀のアジアへの流出、アメリカの景気の崩壊、等々からイギリスの過剰生産恐慌が全面化する。恐慌はこれまでどおりたゞちに大陸に波及し、政治危機を醸成するであろう。イギリスはクリミア戦争いらいフランスと結んでいるから、もはやかつてのように革命の局外にはとどまりえず、かならずこの危機に介入するだろう。だがイギリスは、第1にいまそれを喰いとめるべき経済力がゆらいでおり、第2にアジアの革命運動を制圧すべく大量の軍隊をそちらにとられていて、軍事的にもいちじるしく弱体化している。かくして、イギリスをまきこんだ革命は、世界史の変革にならざるをえない、というのである⁴⁾。

「イギリスにとってのアジア市場」という視角からいえば、この市場がか

つて予言したほど「おどろくべき成長」をみせなかったことにかんがみ、マルクスは1858年以降、こうした国々の生産様式そのものの分析にたちむかった。それと機を一にして、彼は後進国、植民地の革命運動を、たとえば上のコースに示したように、むしろ政治的な面から、イギリス・ブルジョア社会に打撃をあたえる要因として注目し、評価しはじめるのである。この観点のはっきり開花するのは60年代後半に入ってからであるといえようが⁹⁾、57年恐慌前後から60年代にかけてのそうした世界史的構図の発展過程に、後述するアメリカ南北戦争への彼の立ちいった観察も、ひとつの大きな影響をあたえたものとかんがえられる。

- 1) 「中国とヨーロッパにおける革命」(ニューヨーク・デイリー・トリビューン) 1853. 6. 《全集》9巻 91～8頁。
- 2) 同96頁
- 3) 「産業および商業状態」(新オーダー新聞) 1855. 1. 《全集》10巻 610頁。
- 4) 《全集》12巻の諸論稿によりまとめた。
- 5) 1850～60年代のマルクスの植民地理論の推移、発展を富沢賢治氏(「マルクスと植民地主義」思想, 1968. 8.) が適切にまとめておられる。

いま1850年代のマルクスの世界史認識の一般的な傾向を述べたが、これらの叙述のなかでアメリカにふれたものはそう多くない¹⁾。それを拾いあつめると、全体として二つの側面からアメリカがえがかれているように感ずる。

そのひとつは前節までみた叙述の延長線上にあるアメリカである。つまり、ヨーロッパからみて原料供給、製品販売、過剰資本の投機対象としてのアメリカ把握である。これは恐慌の分析にさいして明瞭にあらわれる。マルクスは依然、恐慌がイギリスを軸心にした作用と反作用によって世界恐慌に拡大するとみており、そのなかでアメリカをとらえるからである。1857年恐慌のさい彼がとくにアメリカを重視したのは、イギリス工業製品輸出の3割がアメリカ向け、イギリス輸入の約2割をアメリカに依存しており²⁾、いずれも他国の追従をゆるさぬ関係にあったからである。そのアメリカの景気崩落がはじまった以上、イギリス経済は決定的な打撃を受けるだろうとかんがえたのである。事実、1857年春からの1年で、イギリスの対アメリカ輸出は392

万ポンド減少し、ハンザ同盟諸都市向け67万ポンド、フランス向け59万ポンドなどの減を大きく上廻った（東インド、中国向けなどは、かえってこの期間に増加した³⁾）。それでもマルクスは、この対アメリカ輸出の減少を分析して、その数量減ほど総価格の減少がはなはだしくない点で、ほかの国々よりもアメリカはずっとよい市場だと述べている。そしてそのアメリカ貿易に、1858年春から回復の兆候がみられることに注目している⁴⁾。

- 1) 当時のマルクスの時事評論のほとんどが、アメリカの進歩的新聞ニューヨーク・デリー・トリビューンへの海外事情の紹介として書かれたという事情も、彼がアメリカじしんについて書く量の少なかった一因であろう。だがむろん、それが本質的な理由ではない。この時期のマルクスは一方で、アメリカ経済の世界市場における地位の躍進をみとめつつも、世界史変革の基本戦略にかかわる観点からは、むしろアジアに注目したのであった。
- 2) 《全集》12巻、301、349頁などの表から。
- 3) 「イギリスの貿易状態」（ニューヨーク・デリー・トリビューン）1858.6.《全集》12巻 476～8頁。
- 4) 「イギリスの重要文書」（同）1858.8.《全集》12巻 436頁。

こうしたアメリカとならんで、マルクスが注目したもうひとつの側面は、いまや若々しい工業国として躍進し、自立化しつつあるアメリカである。彼はアメリカが「つねに激動と変化のなかにあって、太西洋の両側の人間によりやくその偉大な歴史的使命を予感させはじめてる⁵⁾」と述べた。たしかに1850年代のアメリカは、イギリスにとっての最大市場としての後進国的な特性と、先進工業国の地位への上昇転化の趨勢とが、相拮抗しはじめた状況にあったといえることができる。

1850年代はじめにアジア市場の可能性に着目したマルクスは、この市場の開拓、拡大のテンポが、イギリスのみならずアメリカが貿易に加わってはいいいっそうたかまったと指摘して⁶⁾、「アメリカから後進国へ」の方向をみている。とくに1853年夏の「スミルナ事件」の勃発と経緯は、アメリカの躍進の象徴と、マルクスの目にうつった。この事件は、ハンガリーのアメリカ亡命者コスタがスミルナのオーストリア総領事に逮捕されたのにたいし、ア

アメリカ側が軍事的圧力をかけて数ヶ月ののち彼の釈放をかちとったというものである。マルクスは、「現代の大事件は、ヨーロッパの地平線にアメリカの政策が登場したことである。一方の側からは歓呼で迎えられ、他方の側からは嫌われながらも、この事実はすべての人の認めるところとなっている³⁾」と述べて、ヨーロッパにおける双方の論調をかなり詳細に紹介している。憎悪の側はアメリカを「なかばは海賊、なかばは未開地住民」と罵倒し、歓迎の側はアメリカが「かならずやヴィーン条約によってうちたてられた排他的な体制の没落を促すべき新しい力である」と期待している⁴⁾。アメリカはこのスミルナ事件で、アメリカ市民を守ってではなく一革命家を守ってオーストリアに抵抗したのだ。だからこそベルリンの新聞は、「もしアメリカの干渉理論が断固として反駁されないならば、ヨーロッパにおける革命精神を絶滅する仕事は、こえがたい障害につきあたるであろう」と危惧している⁵⁾。これらを紹介しつつマルクスは、「ヨーロッパへのアメリカの介入が、ちょうど東方問題といっしょに始まったのは愉快である……アメリカは（いまや）西欧のもっとも若い、だかもっとも力づよい代表者である⁶⁾。」と論じた。東欧、アジアをすでに確実に包摂した彼の世界史的構図のなかで、アメリカは、封建反動＝非文明に打撃をあたえる新たな主力部隊として登場したのである。

この年、トルコ領内エルサレムをめぐるロシア・トルコ戦によって、クリミア戦争がはじまった。翌54年、トルコに加担したイギリス・フランスの出兵により戦線は拡大し、56年までつづいたすえ、パリで講和条約が締結された。マルクスはクリミア戦争が「ツァー専制にたいするヨーロッパ諸国民の革命的戦争⁷⁾」であることを期待した。だがイギリスとフランスの支配階級はそれを自己の利益のための局地戦争としてのみたばかり、同時にむしろ、新興国アメリカの方に敵意を向けがちであった。たとえばイギリス産業ブルジョアジーの先頭にいるコブデンは、「アメリカの商工業の発展によって……ロシアの好戦政策によってではなく……イギリスの偉大な商業的、国民的繁栄が脅かされる」ことをおそれて、「イギリス国民の疑惑と怨恨の念がロ

シアに向わないようにするために、アメリカ合衆国にそれを向わせようと…
…躍起になっている⁸⁾。」1855年末には、中米にかんする協定侵犯を契機に、
英米間の紛争が生じ、一時きわめて尖鋭化した。マルクスはこの紛争にかん
して、ヨーロッパの民主的新聞が紛争の裏にボナパルトがいて開戦を扇動し
ていると論じている旨、紹介している。だがマルクスの判断では、いま世界
史の基本的対立はイギリスとロシアとのたたかいであって、英米紛争は結局
開戦にまでは発展しえないだろうとかがえていた⁹⁾。

1850年代のマルクスはこうして、ヨーロッパの新聞論調を紹介しつつ、ア
メリカの経済的、政治的躍進を認知していった。前述のごとく57年恐慌がア
メリカを皮切りにイギリスに伝播するものととらえた際にも、そのアメリカ
に発生する恐慌を、従来のごとくもっぱらヨーロッパ資本の過剰投機の結果
としてみるのではなく、一部はアメリカじしんの生産過程から発したものとみ
ているようである。たゞこうした新興工業国の抬頭にもかかわらず、やはり
イギリスの地位だけは必ずぬけており、イギリスをふくまぬどのような変革
も所詮はコップの中の嵐だという、当初からのマルクスの構想は、50年代に
も一貫していたこともまた、はっきりしている。

- 1) 「スイス——同共和国の政治情勢」(ニューヨーク・デイリー・トリビューン)
1853. 5. 《全集》9巻 87頁。
- 2) 「中国とヨーロッパにおける革命」(同) 1853. 6. 《全集》9巻 93頁。
- 3) 「ヨーロッパへのアメリカの登場」(同) 1853. 8. 《全集》9巻 238～9頁。
- 4) 同、239～41頁。
- 5) 「アメリカ合衆国とヨーロッパ」(同) 1853. 9. 《全集》9巻 291～2頁。
- 6) 「ロシア問題」(同) 1853. 8. 《全集》9巻 227頁。
- 7) 《全集》10巻、序文、xiii頁。
- 8) 「イギリス議会の構成」(ニューヨーク・デイリー・トリビューン) 1854. 2.
《全集》10巻 49頁。
- 9) 「イギリス・アメリカの紛争」(同) 1856. 2. 《全集》11巻 592～3頁。

V

マルクスの「アメリカ論」は、南北戦争(1861～65)関係のものが量的に

いちばん多い。大月書店刊のマルクス・エンゲルス選集・補巻1「アメリカ問題」は、この南北戦争関係の論稿、書簡類のみを編集したものだが、そこには42の論説と多数の往復書簡そのほかが収録されている。論説の多くは新聞に掲載されたものであるが、この時期にはとくに読者へのプレス・キャンペーンの意図がこめられており、マルクスのかんがえを字義どおりに受けとれない面もある。その点、書簡の方が卒直に、彼の思考をつたえてくれる¹⁾。

- 1) 以下、論稿、記事はこれまでどおり《全集》から引用し、書簡のみ《選集》補巻1「アメリカ問題」から引用する。

1850年代のマルクスの世界史認識からいって、南北戦争にたいする彼の関心が、まず戦争のイギリス産業にあたえる打撃如何という観点から生れたのは、当然といってよいであろう。

すでに1850年代に一度、マルクスはアメリカの奴隷制に言及している。それはイギリス綿工業の矛盾に関連してである。すなわち、「イギリス工業の決定的な部門がアメリカ合衆国の南部諸州における奴隷の存在に依存し、これらの地域での黒人の反乱が、今日までの生産体系全体を破滅させうる¹⁾」ほどのものだという理解である。だが彼の予見では、そういうかたちで現実に生産体系が破滅するというのではなくして、奴隷制度の方が商品経済機構のなかで工業の発展に対応しきれなくなり、自壊するだろうとみる。「他の諸国の自由な労働が、工業に綿花を十分に、そしてアメリカ合衆国の奴隷労働よりも安く供給する」ようになるだろうし、それとともに「アメリカの奴隷制も打破され、奴隷は解放されるであろう²⁾。」だが、50年代のアジア市場が、マルクスの予見どおりには急速に拡張されなかったのとおなじく、諸国の自由な労働力による綿花生産も、かならずしも順調にすすまなかった。奴隷制度はその面からは容易に破壊されなかった。

1860年、リンカーンの大統領当選とともに、南北の対立はいっそう激化した。この年の春、はやくもマルクスはエンゲルス宛書簡で「僕の考えでは、こんにち世界でおこっている最大の問題は、一方では……アメリカの奴隷解

放運動であり、他方ではロシアにおける農奴解放運動である」と語っている。それにつづけて、「事態がしだいに重大になって行けば、マンチェスターはどうなるであろう³⁾」と述べ、イギリス綿工業の興廃という側からの関心を表白している。開戦後にも、次のような論説がみられる。「イギリスの近代工業は、ともに奇怪な二つの軸に依存している。一つはアイルランドと大部分のイングランドの労働者階級の唯一の食糧としてのジャガイモである。……第二の軸は、合衆国の奴隷が生産する綿花であった。現在のアメリカの危機は、イギリス工業にたいして、その（原料の）供給源を拡大し、奴隷を飼育し、奴隷を消費する寡頭支配者たちの手から綿花を解放することを強要している⁴⁾。」

1), 2) 「評論」(新ライン新聞) 1850.11.《全集》7巻 442頁。

3) 1860.1.11 書簡《選集》補巻1 267頁。

4) 「イギリスにおけるアメリカ問題」(ニューヨーク・デイリー・トリビューン) 1861.10.《全集》15巻 302頁。

南北戦争にかんするイギリス・ジャーナリズムの論調も、総じてイギリス産業の利害の面から規制されていた。最も多い論調は、内戦の本質を、北部の保護関税の勢力にたいする南部の自由貿易の主張だとするもので、そこには当然に、南部への同情がちらついていた。マルクスはその見解にたいして次のようにいう。たしかに連邦政府は1861年から保護関税政策を採ったが、それは開戦以後のことであり、むしろ南部諸州が連邦議会から「分離」したからこそ可能になったのだ。しかもわれわれは、最も有力な南部諸州のひとつであるルイジアナの砂糖栽培が、まったく保護関税に依存している事実をも指摘しうる¹⁾、と。もっともマルクスは、内戦が関税戦争の性格をもっていることを100%否定したわけではなかった。そしてその点では、彼は自由貿易の側にでなく、保護関税の主張の側に立ったとみなしうる。そもそも彼は、かなり初期から、後進国の保護問題が先進国とはちようど逆に、ブルジョアジーが国内反動とたたかう武器たりうることに気づいていたが²⁾、1862年の論説では、この保護関税政策が国際連関のなかで後進国ブルジョアジー

の進歩の武器たりうることを指摘した。「(かつては) 植民地が自由貿易を要求した。イギリスは禁止的保護関税を固執した。いまではイギリスが自由貿易を説き、そして植民地は、イギリスに対抗する保護貿易が自分たちの利益に適していると認めている³⁾。」「(イギリスの世界市場の) 終焉は、合衆国の保護問題政策によって、なおはやめられるだろう⁴⁾。」

イギリスでは、ほかの新聞論調もある。それは、南北の労働制度のちがいを当然の前提としたうえで、南北の斗争は、連邦の維持を強制する(北)か、双方の分離を認める(南)かの対立により生じたとする見解である。これにたいしてマルクスは、この戦争は南部がしかけたもので北部は防衛的立場にあるのだと述べて、「分離派」の意図がむしろ別にあることを主張している⁵⁾。

イギリス・ブルジョアジーのすべてが、心情的に南部派だったわけでない。たとえば「北部アメリカの産業企業に巨額の資本を投下している金融業者と、その主要供給源を北部アメリカに依存している穀物貿易業者との二大業界はイギリス政府の一切の南部への同情を抑制するだろう⁶⁾。また別に、アメリカ工業の抬頭に脅威を感じているある集団は、アメリカの内戦がイギリスの競争者の弱体化を意味するとして、ろこつに戦争の継続を歓迎している⁷⁾。」

1) 「北アメリカの内戦」(ディー・プレッセ) 1861.10.《全集》15巻 313頁

2) 「彼ら(後進国ブルジョアジー)にとって、保護関税は、封建制度と絶対主義政府に対抗する武器なのだ」(「自由貿易問題についての演説」1848.1.《全集》4巻 471頁)。

3) 「綿業恐慌について」(ディー・プレッセ) 1862.2.《全集》15巻 441頁。

4) 1862.3.6 書簡、《選集》補巻1, 289頁。

5) 「北アメリカの内戦」上掲 312～22頁。および、「イギリスにおけるアメリカ問題」(ニューヨーク・デイリー・トリビューン) 1861.10.《全集》15巻 288～98頁。

6) 「イギリスの綿花貿易」(同) 1861.10.《全集》15巻 300頁。

7) 「イギリスにおけるアメリカ問題」上掲 297～8頁。

こうした諸論調を紹介しつつ、マルクスは南北戦争の本質にかんする、みずからの主張を対置するのである。その主張とは、南北戦争がなによりも、奴隷制の存廃をめぐる争いなのだということである。

では、奴隷制をめぐる争いが、なぜ内戦にまで発展したのか。マルクスは次のようにいう。奴隷制を基礎づけている南部プランテーション制は、大土地所有、略奪農法で、単一商品作物を生産するところの土地制度である。したがって「領域の不断の拡大と、従前の限界をこえての不断の奴隷制の拡大とは、連邦の奴隷諸州にとっては生存法則である¹⁾。」ところが「共和党は、奴隷准州のこれ以上のいかなる拡大も立法的に禁止さるべきであるという原則でもって、奴隷所有者の支配の基礎に攻撃をくわえたのである。したがって共和党の選挙戦での勝利は、北部と南部とのあいだの公然たる斗争へ、つきすすまざるをえなかった²⁾。」

南部がいま、先制攻撃をしかけた理由はこうである。アメリカ連邦の拡大の歴史は、開拓された西部を准州へ、さらに州に昇格させるというやりかたですすんできたが、そのさい、この新たな州が奴隷制を容認する州であるかどうか、連邦権力の帰趨を決する大問題になっていた。そして、「奴隷所有者たちは、ひとつの新しい力、北西部が形成されてきたこと、その人口が1850～60年にほとんど倍になり、奴隷諸州の白人人口とすでにほとんど等しくなっているということを見おとさなかった。——この力は、……古い北東部諸州のように妥協から妥協へとひきずられるにまかせる傾向はもっていなかった。……（南部は）共和党の発展と北西部の成長をみすごし、そしてより不利な諸条件のもとで戦争を始めるよりも、いま絶縁したほうが、ましであった。そこで奴隷所有者の党は、すべてを賭けて勝負を挑んだのである。／＼³⁾」

マルクスが北部のイデオログとして注目したのは、古い妥協的な北東部（ニュー・イングランド）ではなく、新興の北西部であった。そして北西部の住民とは、大部分、独立自営の農民である。「南北間の紛争は……北西諸州が異常に発展したことが、バランスをくずして、表面にでてきたことが僕

にはわかった。その地方の住民は……大部分、自作農である。……この北西部の諸州が1860年の政府党の大部分と大統領とをだしたのだ。また、南部連合の自主性（分離）の主張にたいしてまっさきに反対したのも、ほかならぬ北部のこの部分であった⁴⁾。」だからこそ民主・共和両党の争点のひとつが、西部の自由土地、公有地払下げにかんする法案だったのであり、内戦勃発によってはじめて「自営農地法案」が議会で可決されたのである⁵⁾。南部は一時、北東部と北西部とを分断し、後者と単独講和を結んで自らの連邦を再建する構想をたてたが、挫折した⁶⁾。

上にみるように、マルクスは南北戦争の性格を、北部産業資本と南部プランテーション奴隷制との対立から生じた市民革命と規定したとはいえない。彼はたしかに「奴隷制と自由労働制度の斗争」というような表現をするが⁷⁾、そのさいの「自由労働制度」とは、ただちに近代的な賃労働そのものに限定して使っているのではなく、自営農の広汎な存在もふくめて、人格的に自由な労働力を折出するメカニズム全体を指したものとかながえるべきであろう。北部の軍事力や政治の主体が、厳密な意味でのブルジョアジーや労働者階級だと彼が知っているわけでないことは、上の引用文からもあきらかである⁸⁾。また逆に、南部奴隷制は、「前近代的」であるかも知れないが「前資本制的」とみなされているとはいえないだろう。

1) 「北アメリカの内戦」前掲 319頁。

2) 同 320～21頁。

3) 同 321頁。

4) 1861. 7. 1 書簡<選集>補巻1 274頁。

5) 「北アメリカの内戦」前掲 317頁。「アメリカの事態の批判」（ディー・プレッセ）1862. 8. <全集>15巻 510頁。

6) 「北アメリカの情勢」（ディー・プレッセ）1862. 11. <全集>15巻 534頁。

7) 「合衆国内戦」（同）1861. 11. <全集>15巻 534頁。

8) 山本武雄氏は、次のようなマルクス解釈をしておられる。すなわち、マルクスは南北戦争を①「奴隷制と自由労働制度との斗争」とすることから②「奴隷制と資本制との二者択一的な制度的抗争として内戦を理解しよう」としている。したがって、彼にあっては③「北部の真の政治力は単純に労働者であらねばならぬ」ことに

なったし、④「奴隷制が連邦にかかわってのみ問題となるという、すぐれてアメリカ史的意味あいには捨象され」てしまったというのである。(山本武雄「南北戦争」1963年、法律文化社)。私のかんがえでは、上の①から②、③、④はたゞちに導出されない。③については「北部の真の政治力たる労働者」といったマルクスの表現が、第1インターナショナルからのリンカーンあてメツセージの文中にのみ使用されている点にむしろ注意すべきであろう。④についてはマルクスは北西部の異常な発展を内戦の契機に据えることにより、まさに連邦にかかわらせて、南北戦争を、さらには奴隷制と自由労働制度の抗争を解明しようとしているのである。

南北戦争の体質をかく規定したとすると、この奴隷解放斗争と世界革命の戦略とはどうつながるのか。その点をさぐるために、マルクスの南部奴隷制そのものの解釈に、もう少し立ちいってみよう。「資本論」のなかで、アメリカ奴隷制は、次のように規定されているとみられる。第1に、現代の奴隷制はイギリス綿業の嵐のような進展によって促発されたものであり、機械制の拡大と一体のものである¹⁾。第2に、奴隷労働、賦役労働など低い形態での生産が資本主義的世界市場にひきいられると「奴隷制の野蛮な残虐」のうえに「過渡労働の文明的残虐」がつぎ穂される。これが現代の奴隷制である²⁾。第3に、アメリカのような「自由な土地制度」のもとでは、ヨーロッパからのプロレタリア移民が非プロレタリアートに転じてしまう。資本はそこで、人工的手段でその従属物をつくりださねばならない。こうした特殊な植民地的原蓄、それが奴隷制である³⁾。第4に、ヨーロッパにおける賃労働者の「隠蔽された奴隷制」は、アメリカにおける「ろこつな奴隷制」を脚台にしてなりたってきたのであった⁴⁾。

したがって、奴隷解放と革命運動とのつながりは次のようになるだろう。第1に奴隷解放はイギリス機械制工業に、大きな打撃をあたえるであろう。第2に、「ろこつな奴隷制」をとりのけたあとに、アメリカ北部における「隠蔽された奴隷制」があらわになるだろう。奴隷解放をたたかった人民は、みずからも「白人の間接的な奴隷制」のもとにあったことを自覚する。資本論で彼は、「北アメリカ合衆国では、自立的な労働者運動はいずれも、奴隷制が共和国の一部を不具にしていたあいだは依然として麻痺状態であった。白人

の労働も、黒人の労働が『奴隷労働』の烙印を捺される所では解放されえない。だが、奴隷制の死滅からして、ただちに若がえった新生命が発芽した。南北戦争の第一の果実は、……8時間運動であった⁵⁾」と述べている。第3に、奴隷解放は、ヨーロッパ労働者の「隠蔽された奴隷制」をも暴露して、その階級意識を高揚させずにはおかないであろう。「18世紀のアメリカ独立戦争がヨーロッパの中間階級にたいして警鐘をうちならしたように、19世紀のアメリカ南北戦争はヨーロッパの労働者階級にたいして警鐘をうちならした⁶⁾」のである。

1860年代は、マルクスが後進国の解放斗争を世界革命の主要な環として明確に設定した時期だといわれる（本稿の1を参照）。そうした彼の世界史認識の発展にとって、南北戦争の分析が大きな要素になったことは明らかである。そしてこうした認識の発展のうらには、従来、革命運動の軸心を担うものとして期待してきたイギリス労働者階級が、その期待に応えるような階級性をいつまでも発揮しないという事実への不信がふくまれていたことも否定できない。南北戦争の最中マルクスは、エンゲルスに次のように書き送っている。「イギリスは最近、他のどこの国よりもひどい恥さらしをしている。労働者はそのキリスト教的奴隷根性によって。ブルジョアと貴族とは……奴隷制にたいする熱狂によって。しかし、この二つの表明はたがいに補足しあっている⁷⁾。」それを打ち破り、労働者に真の階級意識を注入することこそ、南北戦争の最大の意義であり任務であると、マルクスはかんがえたのであった。

1) 「資本論」第I部13章、467頁。以下「資本論」の引用は長谷部文雄訳（青木文庫）からおこなう。ページ数はインスティテュート版原書のページで示す。

2) 同、第8章、244頁。

3) 同、第25章、809頁。

4) 同、第24章、800頁。

5) 同、第8章、315頁。同様にマルクスは、1865年第1インターナショナルを代表してリンカーンへのメッセージで「彼ら（アメリカの労働者）が……（自分を）黒人にくらべて、みずから自分を売り、みずから自己の主人を選ぶことが白人労働者

の最高の特権であると得意になっていたあいだは、彼らは真の労働の自由を獲得することもできなかったし、あるいはヨーロッパの兄弟たちの解放斗争を援助することもできなかったのであります」(「アメリカ合衆国大統領、エーブラハム・リンカンへ」1865.1.《全集》16巻16頁)と述べている。

- 6) 「資本論」第1版序文、7頁。同じくリンカンへのメッセージで彼は、「ヨーロッパの労働者は、アメリカの独立戦争が、中間階級の権力を伸長する新しい時代をひらいたように、アメリカの奴隷制反対戦争が、労働者階級の権力を伸長する新しい時代をひらくであろうと確信しています」(同上、17頁)と述べている。
- 7) 1862.11.17書簡《選集》補巻1、302頁。

以上の理由で、マルクスは奴隷解放斗争に熱烈な支持をおくった。当時、彼の書いた記事のうちには、「現代史上、最初の偉大な戦争はアメリカ戦争である。」「このたたかいでは、いままでに実現された人民自治の最高の形態が、歴史の年代記に記録された人間の奴隷化の最もいやしく最も恥しらずな形態にたたかいを挑んでいるのだ¹⁾。」といった、北軍への全面的支持の言葉が、そここにみられる。

だがそうした記事には、マルクスのプレス・キャンペーン的な意図がこめられており、額面どおりに受けとれない部分もある。戦争の性格、斗争の意義じたいは崇高、偉大でも、それをたたかう主体たる北軍には、実はマルクスは少なからぬ不信や不満をもっていた。たとえばリンカンにたいする評価も、「リンカンが弁護士のしきたりどおりに、あらゆる天才を忌みきらい、小心翼翼として憲法の字句にしがみつки、境界諸州の『忠誠な』奴隷所有者を当惑させる可能性のあるようなどんな措置をとることも逡巡してい²⁾」るとして、つよい非難をあげることがしばしばであった。もっとも北軍への不信は、その戦術の拙劣さへの批判もふくめてエンゲルスの方がずっとよく、彼は一旦は北部の敗北をすら予言した。それにたいしてマルクスは、北部の弁護にまわることが多かった。エンゲルスが「いったい国民の中のどこに革命的精力があるというのか?……北部全体を見わたして、そのどこに人々がなにかのことに本気になっているという、たゞ一つの兆候でもあるのか?」³⁾と非難をこめて問いかけるのにたいし、マルクスは、「僕もヤンキ

ーたちの運動の形態に不快なもののあることをみとめる点で、人後におちるものではない。しかし、僕はそれは『市民的』民主主義の性質からきていると考えるのだ。それにもかかわらず、かの地の事件は世界を変革するていのものである⁴⁾。」たしかに「民主主義者の詐欺が典型的におこなわれるこの国では、事件の理性の顔をまったく突然にぶんなぐる（ような）……偶然性にみちている⁵⁾。」だが、究極まで行けば「北部はついに真剣に戦争を遂行し、革命的方法を採用し、境界州出身奴隷所有者政治家の総支配権をふりすてるだろう⁶⁾。」と確信を披瀝するのである。

- 1) 「ロンドン『タイムズ』のアメリカにおける諸公子論」（ニューヨーク・ディリー・トリビュン）1861.11.《全集》15巻 310頁。
- 2) 「フレモントの罷免」（ディー・プレッセ）1861.11.《全集》15巻 362頁。
- 3) 1862.5.12付書簡《選集》補巻 1, 296頁。
- 4) 1862.10.29付書簡 同 316頁。
- 5) 1864.9.7付書簡 同 333～4頁。
- 6) 1862.8.7付書簡 同 309頁。

アメリカにおける政治形態の欺瞞や限界を認めつつも、マルクスは内戦の進展につれて人民の力がそれをのりこえ、民主主義的な形態に真に進歩的な内実を注入するだろうことを確信した。たとえばリンカーンは、小心翼翼、創意も活動力もない小人にすぎないが、アメリカ人民じしんが彼を首長の地位におしあげたとき、彼は進歩的指導者とならざるをえなくなってくる。

「旧世界では英雄を必要としたかの如きことに、新世界の政治制度、社会制度の下では善意の常人で十分であるという、このあかしほどに大きな勝利を、新世界はかってかちとったことがなかった¹⁾」

マルクスは、そうした評価に達したあとも、何度も期待を裏切られた。とりわけ、内戦さなかの北部諸州における下院選挙の結果、北軍の支柱たるべきニューヨークと北西諸州で、共和党は得票数を大きく減じ、民主党が伸びた²⁾。65年には南部の敗北で内戦はおわったものの、リンカーンは暗殺され、そして新大統領ジョンソンの政策は最初からマルクスに不安を感じさせ

たのであった。「反動がすでにアメリカではじまっている。そして、いままでのだらしなさが早急にとまらないときは、(反動は) まもなくひじように強大となるだろう³⁾。」しかし基本的には、マルクスは南北戦争の勝利が労働者階級の権力を伸長する新しい時代をひらいたとする観点を、ずっと後まで維持したといってよい。たゞ、内戦の成果を結実させるには、おそらくマルクスが当初かんがえたよりも長い年月を要するだろうことが、次第にあきらかになって行くのである。

1) 「北アメリカの事件について」(ディー・プレッセ) 1862.10.《全集》15巻 529頁。

2) この選挙の報をまちつつ、エンゲルスは「もしニューヨーク州で民主党がかてば、ぼくはもうヤンキーのことをどう考えてよいかわからない」(1862.11.15付書簡《選集》補巻1, 317頁)と嘆じ、マルクスは選挙直後に、「北部における民主党の勝利はひとつの反動であり……それはどの革命運動にもあらわれる」(1862.11.17付, 同319頁)とエンゲルスにこたえたが、のちに選挙結果を、より詳しく分析し、今回の選挙は奴隷制廃止スローガンをはじめて真向からかかげた選挙だから民主党の伸長をたゞちに革命勢力の敗北と即断できないと指摘するにいたった。

(『北部諸州における選挙結果』1862.11. 504～1頁)

3) 1865.6.24付書簡《選集》補巻1 341頁。

VI

以上われわれは、「共産党宣言」執筆時代から南北戦争終了時にいたる20年ちかい期間に、マルクスが、彼の世界史認識の構図のなかで、アメリカをどう理解し、位置づけ、展望したかを検討してきた。

マルクスによって、アメリカはまず世界交通の要路として注目され、それ故にカリフォルニアの金坑発見がとりわけ重視された。折りしもイギリス産業は、綿業の嵐のような発展によってこれを世界の基幹産業たる地位におしあげつつあったが、それに対応してアメリカ南部の綿花栽培、中西部から西部にひろがる穀物生産がそれぞれ、世界経済の有機的一環としてめざましい発展をみせることになる。同時に、その発展の前提としての交通手段の建設は、一方では中西部工業地帯の発展を促して後進国的産業構造の礎を築かせ、

他方では、ヨーロッパ資本の最大の受入れ口になった。これらが全面的に開花する過程こそアメリカ国民経済の形成過程だったわけであるが、これを推進したのがヨーロッパからのひきもきらぬ移民の到来であった。こうしてイギリス・アメリカの経済関係はずっと多角的になり、貿易と資本移動を通じて両国の景気は、他のどの国の場合よりも直接に作用しあうようになる。しかも1850年代に入ると、これと並んでアメリカ工業の躍進がヨーロッパに脅威をあたえはじめる。これらのことは、イギリスの恐慌とイギリス・プロレタリアートの蜂起がないかぎり「どんな変革もコップの中の嵐である」とした終始かわらぬマルクスの構図からして、彼のアメリカへの関心をいやおうなしにしたかめさせた。そうした状況のなかで南北戦争が勃発したのである。

マルクスは南北戦争を、単純にアメリカ国内の資本制と封建制のたたかい、ブルジョア革命、南部からしかけた「反革命」、などと規定したのではない。内戦勃発の契機および北部勢力の支柱として彼が北西部に着目したことからもうかがえるように、東、西、南部各々の世界市場における発展と、それらが国民経済に統合される過程でのセクション間のアンバランス、熾烈な主導権あらそい、が彼の目をひいていた。マルクスは依然、基本的にはアメリカをイギリスにたいする後進国とみているのであるが、この内戦は奴隷解放をスローガンとしてたゞかわれ北部が勝利することによってのみ、イギリス産業に打撃をあたえ、イギリスおよびアメリカのプロレタリアートの階級意識を画期的に高揚させるものと把握した。この把握のもとに彼は、北部の政策の欺瞞や限界を十分みとめつつも、奴隷解放の旗を掲げた北軍を熱烈に支援したのであった。

ところで以上につづき、南北戦争終了後のアメリカの動向をマルクスがどう認識していったか。マルクスのアメリカに関する叙述は戦争終了とともに跡切れ、その後の見解をうかがわせるような叙述はほとんどない。強いていえば「資本論」には、一方に「アメリカの経済発展はそれじしんヨーロッパの大工業の産物である。その今日の姿では、アメリカは相変らずヨーロッパの植民地とみなされなければならない¹⁾」という記述があり、他方に「資本

制的生産の優勢な諸国のうちでは、合衆国だけが金銀生産国で²⁾」あるとか、「こうしたことについてはどの工業国にも——たとえばイギリスにも合衆国にも……³⁾」といったたぐいの記述がある。すなわちマルクスは、全体として、1850年代に構築した彼のアメリカ像——イギリスに対する後進国アメリカと、ヨーロッパに若々しい工業国として登場したアメリカとの統一像——をほぼ堅持したものといつてよいであろう。

「資本論」以外で注目に値するほとんど唯一のものは、1882年の「共産党宣言」ロシア語版序文における次の表現「(ヨーロッパからの移民は)北アメリカに農業生産力をたかめる力をあたえ、その競争がヨーロッパにおける大小の土地所有の基礎をゆさぶっている。そのうえ、ヨーロッパからの移民は、合衆国が西ヨーロッパの工業的独占、ことにイギリスの工業的独占を短期間内にうちやぶるほどの精力と規模とをもって、そのすばらしい工業資源を開発できるようにした⁴⁾。」であろう。その意味で、かつて「ヨーロッパの秩序の支柱」だったアメリカはいま、その秩序にたいする革命者としてあらわれている、というのである。

かつて「秩序の支柱」だったと彼がいう意味は、ヨーロッパ過剰人口の吸収地、ヨーロッパへの原料供給およびその製品の販売市場だったということである。それがいま「革命者の一員」に転じたというのは、アメリカが農業面で19世紀末の慢性的な世界農業恐慌の主因になっているという点と、工業面では、イギリスの工業独占に打撃をあたえ、イギリス経済の慢性的不況をもたらす力になっているという点とでおさえたいとみてよいであろう。とくに晩年のエンゲルスの見解では、後者の側面が、はっきり優勢になる。エンゲルスには、イギリスの慢性的停滞を不均等発展＝後進国の資本主義化からきた工業独占の喪失という事実によって説明しようとする傾向が少なからずあるが⁵⁾、そうした図式の中では、アメリカはふつう、もはや完全に自立した資本主義国として把握される。その自立したアメリカ資本主義は、たんにイギリス資本主義のあとを追っているのではなく、はやくも独占資本主義への準備段階に入っているのであるが、そこまでちいした分析はエンゲル

スにはない。ともあれ、本稿では対象をいちおうマルクスだけに限定し、そのアメリカ認識の推移、展開を考察したのであった。

- 1) 「資本論」第1部13章 475頁。
- 2) 同 第Ⅱ部20章 474頁。
- 3) 同 21章 515頁。
- 4) 「宣言」ロシア語版序文《全集》4巻 592頁。
- 5) この点、詳しくは降旗節雄「エンゲルスと帝国主義」（『思想』1969.5）を参照されたい。